平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 CDG　　上場取引所　大
コード番号　2487　URL　http://www.cdg.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）藤井　勝典
問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理部長　（氏名）曽我部　憲昭　TEL 06-6133-5200

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,450	18.6	831	76.2	840	70.3	550	107.2
23年3月期	8,813	13.5	471	19.4	493	16.5	265	55.2

（注）包括利益　24年3月期　563百万円　（118.0%）　23年3月期　258百万円　（53.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	93.49	―	18.1	15.7	8.0
23年3月期	44.65	―	9.8	10.2	5.4

（参考）持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

（注）当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,631	3,287	58.4	556.26
23年3月期	5,103	2,787	54.6	473.82

（参考）自己資本　24年3月期　3,287百万円　23年3月期　2,787百万円

（注）当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	46	△121	△65	1,207
23年3月期	224	43	△120	1,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	40.00	40.00	78	29.9	2.9
24年3月期	―	0.00	―	70.00	70.00	137	25.0	4.5
25年3月期(予想)	―	0.00	―	25.00	25.00		27.2	

（注）当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△3.3	374	△24.2	374	△25.3	224	△24.6	38.06
通期	11,000	5.3	900	8.3	900	7.1	540	△1.9	91.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) CDG Promotional Marketing Co., Ltd. 、 除外 ―社 (社名)
CDG Promotional Marketing Co., Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,080,000 株	23年3月期	2,080,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	110,128 株	23年3月期	118,828 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,961,873 株	23年3月期	1,982,634 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,373	19.0	815	69.5	826	64.0	542	99.0
23年3月期	8,717	14.0	480	33.2	504	27.4	272	74.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	92.24	―
23年3月期	45.86	―

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,299	2,984	56.3	505.06
23年3月期	4,781	2,492	52.1	423.65

(参考) 自己資本 24年3月期 2,984百万円 23年3月期 2,492百万円

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。「2. 配当の状況」における平成25年3月期(予想)及び「3. 平成25年3月期連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)」における1株当たり当期純利益額については、当該株式分割の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 3
(1) 経営成績に関する分析 …… 3
(2) 財政状態に関する分析 …… 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
(4) 事業等のリスク …… 5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 …… 8
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
(1) 会社の経営の基本方針 …… 10
(2) 目標とする経営指標 …… 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 10
(4) 会社の対処すべき課題 …… 11
(5) その他、会社の経営上重要な事項 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
(1) 連結貸借対照表 …… 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
(7) 追加情報 …… 22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（リース取引関係） …… 25
（金融商品関係） …… 26
（有価証券関係） …… 28
（デリバティブ取引関係） …… 29
（退職給付関係） …… 30
（ストック・オプション等関係） …… 31
（税効果会計関係） …… 32
（企業結合等関係） …… 33
（資産除去債務関係） …… 33
（賃貸等不動産関係） …… 33
（セグメント情報等） …… 34
（関連当事者情報） …… 35
（１株当たり情報） …… 36
（重要な後発事象） …… 36

５．個別財務諸表 …… 37
(1) 貸借対照表 …… 37
(2) 損益計算書 …… 39
(3) 株主資本等変動計算書 …… 40
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 43
(5) 重要な会計方針 …… 43
(6) 追加情報 …… 44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 …… 45
（貸借対照表関係） …… 45
（損益計算書関係） …… 46
（株主資本等変動計算書関係） …… 47
（リース取引関係） …… 47
（有価証券関係） …… 47
（税効果会計関係） …… 48
（企業結合等関係） …… 49
（資産除去債務関係） …… 49
（１株当たり情報） …… 50
（重要な後発事象） …… 50
６．その他 …… 51
(1) 役員の異動 …… 51
(2) 生産、受注及び販売の状況 …… 51

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災やタイでの大規模洪水などの影響により一時的に企業の生産活動が停滞するとともに、円相場の高止まりを受け輸出企業の採算が大幅に悪化いたしました。加えて、欧州各国の債務問題や米国経済の回復の遅れも懸念され、我が国の景気の先行きは不透明感が増す状況が続いております。

この様な経済環境の中、一部において販売促進活動に慎重姿勢もあり、企業によってバラツキがありますが、生産体制が徐々に回復してくるとともに、個人消費についても一部持ち直しが見えてくるにつれて、販売促進活動も通常に戻ってまいりました。

その様な環境のもと、当社グループでは、更なる事業拡大を目指し、顧客がセールスプロモーションで使用するグッズの企画及び販売によるビジネスから、顧客の営業上の課題に対応するマーケティング会社としてのサービスが提供できるように体質変換に取り組んでまいりました。その中で、目指すべき当社のビジョンを「顧客の営業上の課題全般に取り組む」という視点で「マーケティングソリューションカンパニー」とし、当社業務の根幹であるグッズの企画製作機能に加え、「インストアマーケティング」、「デジタルプロモーション」など販売促進全般に対応すべく業務領域を拡大し、「サプライチェーンマネジメント」、「システム開発」、「企業間のアライアンスビジネス」など、顧客の営業上の課題「全領域」に対応できるように順次機能の付加を行なってまいりました。特に当連結会計年度におきましては、「キャラクターを中心にしたコンテンツビジネス」、「顧客の販路拡大を支援するビジネス」、「ＰＯＰを中心としたインストアマーケティング」といった取り組みにより、上流案件が増加したことで案件規模が拡大し、生産性が向上しました。あわせて調達先であるサプライヤー各社との関係強化を推進することで、商品調達力と品質管理体制を高めることに取り組み、市場ニーズを的確に捉えたグッズ提案と安全な商品供給を両立させることで、顧客満足度を向上させることにも努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、当社グループの主要顧客である飲料業界向けにおいて複数の大型案件を受注したことから大幅に伸びたことに加え、同じく主要顧客である製薬業界向けの案件獲得が引続き堅調であったことから好調に推移しました。更に、当社グループの豊富な顧客群に対し、組織的対応による顧客深耕を強力に推進した結果、外食業界並びに通信業界向けの深耕が進み、相応の実績を残すことができました。これらにより、売上高は10,450百万円（前年同期比18.6％増）と、当社グループの売上高としては過去最高を記録することができました。また、販売費及び一般管理費については本社移転を実施したことによる移転費用等の増加要因がありましたが、予算執行の厳格化の徹底を継続することで若干の増加にとどまり、これに増収効果が加わったことから、営業利益は831百万円（同76.2％増）、経常利益は840百万円（同70.3％増）と過去最高益となりました。当期純利益については、上記に加え「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第66号）に基づき、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、平成22年３月期第２四半期において取崩した繰延税金資産を当期に戻し入れることとなり、550百万円（同107.2％増）と大幅な増益となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行なう単一事業分野において営業活動を行なっておりますので、セグメント情報の記載は行なっておりません。

② 次期の見通し

欧州各国の債務問題などから世界経済は不透明感が拭えない状況が続いており、我が国の景気の不透明感も当面継続し、消費者の消費自粛ムードも見られることから消費動向は厳しさが予想され、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。また、引き続き原子力発電所の停止により電力供給が不安定になることが見込まれ、今後の企業活動にも影響を与え、顧客企業の広告宣伝費の予算執行については先行き不透明感が拭えない状況となると思われます。

その様な状況のもと、当社グループは顧客企業が抱える課題に応じた解決策を提案できるよう、従来に引き続き基本機能の強化及び提供サービスの拡大を図り、効果的なセールスプロモーション活動の支援を提案・実施してまいります。特に当社グループが主力とするセールスプロモーショングッズの提供に加え、現在強化を進めているＰＯＰ事業の拡大・推進については、ＰＯＰ専門会社との差別化を図るため、景品やサンプリング、ＩＴを活用したプロモーションと連動させ、総合的なセールスプロモーション活動に対する提案力を高め優位性を確立します。ま

た、積極的な採用を通じた営業人員の投入を継続し積極的な新規顧客の開拓を行なう一方で、当社が持つ豊富な顧客群に対し、営業・企画・品質管理・調達管理が一体化して顧客満足度向上に向けた取組みを強化させることで、顧客から今以上の信頼を獲得し、更なる既存顧客の深耕を図ってまいります。

以上により、次期連結業績予想は、売上高11,000百万円、営業利益900百万円、経常利益900百万円、当期純利益540百万円を見込んでおります。なお、個別の業績予想につきましては、開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,838百万円（前連結会計年度末4,444百万円）となり、394百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金と制作支出金がそれぞれ88百万円と、57百万円の減少となりましたが、売上高が伸びたことにより受取手形及び売掛金が571百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は792百万円（同659百万円）となり、133百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が57百万円増加したことと、投資有価証券が38百万円増加したことに加え、大阪本社の移転などにより敷金及び保証金が25百万円増加したことや保険積立金が12百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,091百万円（同2,070百万円）となり、20百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が142百万円の減少となりましたが、未払法人税等が123百万円増加したことに加え、その他で36百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は252百万円（同245百万円）となり、７百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金が６百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は3,287百万円（同2,787百万円）となり、499百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益が550百万円となったことなどにより、利益剰余金が471百万円増加したことと、自己株式を一部処分したことなどによって、自己株式が10百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加46百万円、投資活動による資金の減少121百万円、財務活動による資金の減少65百万円により、前連結会計年度末と比較して141百万円減少し、1,207百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は46百万円（前連結会計年度は224百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の増加額が571百万円となったことや法人税等の支払額が244百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が840百万円となったことに加え、たな卸資産の減少額が53百万円となったことにより増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は121百万円（同43百万円の増加）となりました。主な要因は、新たに定期預金へ預入したことなどによる支出が52百万円となったことや、敷金の差入による支出が41百万円となったこと、また、投資有価証券の取得による支出が17百万円となったことに加え、有形固定資産の取得による支出が13百万円となったことにより減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は65百万円（同120百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が78百万円あったことにより減少したものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	59.6	59.1	58.4	54.6	58.4
時価ベースの自己資本比率(%)	64.4	45.3	61.4	63.0	89.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	90.1	973.0	376.9	681.0	215.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続してゆくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成24年３月期の配当金につきましては、平成24年３月期の業績結果を鑑み、前期実績の40円から30円増配し70円（連結配当性向25.0%）の配当を予定しております。次期の年間配当につきましては業績見込み等を勘案し、１株当たり25円（連結配当性向27.2%）の配当を予定し、内部留保資金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、あらゆる顧客ニーズに応えるため、当社の基本機能強化及び拡大への投資に充当するとともに、有能な人材の確保および育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。また、中間配当につきましては、半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討してまいります。

なお、当社は平成24年４月１日付で１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。

(4) 事業等のリスク

① 業績の変動要因について

当社グループは、顧客企業が販売促進を図るために行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画、販売等を行っております。当社グループの販売先は、製薬会社や飲料・食品メーカー、携帯電話事業者、保険会社など多岐にわたっておりますが、景気後退や消費低迷等により当社グループの販売先における販促費予算が削減された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、セールスプロモーションの手法には、ノベルティグッズの配布やベタ付けをする方法の他、「もう１本プレゼント」や「現金プレゼント」といった応募抽選型のプレミアムプロモーションといった手法等があり、その中で、当社グループが顧客企業から受ける引合いは、ノベルティグッズ関連の企画提案についてのものが多くなっております。この様なことから、当社グループの販売先は様々な業種に分散されているものの、ノベルティグッズを用いるセールスプロモーション手法に対する需要が停滞した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの販売先における新商品の発売の有無や、広告予算の増減、大口案件受注の成否、顧客企業の事業に係る法的規制の緩和や改正の有無の他、競合他社の提供するサービスとの競争状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② ノベルティグッズ等の商品の調達について

当社グループは、セールスプロモーションの企画提案において、主にノベルティグッズやポケットティッシュを用いておりますが、ポケットティッシュについては、その多くについて、当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しており、ノベルティグッズは、国内外の当社の仕入先に対して生産を委託して、当社が商品として仕入れるというファブレスの形態となっております。

当社グループにおいて、仕入先との取引については、仕入先の過去の取引実績や品質管理、財務状況を確認すると共に、仕入先に対して生産を委託する際には、仕入先の生産状況の確認をした上で委託することとしており、また、複数の仕入先を確保しているため、代替商品の調達も可能なようにしております。

また、当社グループでは、一部の商品を中国から直接購買を行うことで、価格競争力を強化し、顧客の低コスト要求に対応しております。当社グループにおけるセールスプロモーショングッズの仕入総額に占める中国からの仕入金額の割合は、平成23年３月期において8.6%、平成24年３月期においては8.0%となっております。ただ、現在の経済環境の変化の中で、今後において中国人民元の大幅な切り上げが実施されたり、または中国国内の経済環境が混乱・悪化することなどが現実化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇や為替変動などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客との取引について

当社グループの顧客との取引においては、セールスプロモーショングッズの受注から納品までの期間が短い案件が多いという事業の特性から、正式な契約書、発注書、受注書等の入手が困難であることや、顧客のキャンペーン内容によっては、製作過程において受注金額の算定に必要な受注数量及び受注単価が変動することがあります。このため、当社グループにおきましては案件の進行管理のために、見積書や仕様確認書等を取り交わすこととしており、金額や商品の仕様の確認を行いながら、それぞれの案件ごとに受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。

しかしながら、顧客企業との認識の相違により、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 不良品の発生について

当社グループが販売しているセールスプロモーショングッズについて、当社グループにおいては、仕入先に対して、仕入先における過去の取引実績や品質管理体制等を確認した上で、取引を行っていることに加えて、当社においても検品体制を整備するなど、不良品の発生を防ぐよう品質管理に注意しております。

しかし、万が一、不良品が発生した場合は、当社グループが値引きや商品の再生産等の負担を負う可能性があります。値引きや商品の再生産等の負担は、仕入先との間では品質基準書を取り交わし、当社の要求する品質基準について記載することで、発生時の責任の所在を明確にするようにしておりますが、責任所在を明確にすることが困難な場合には、案件ごとに協議して、仕入先負担で行うか当社グループ負担で行うか決定しております。不良品の発生により、もし値引きや商品の再生産等の負担を当社グループが負うこととなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、不良品が発生したことが、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保及び育成について

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、有能な人材の確保や育成を行うことが重要となっております。

当社グループにおいては、これまでに人材の確保や育成を計画的に実施してきており、支障が生じたことはありませんが、人材の確保や育成ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

(a) 製造物責任法（ＰＬ法）について

当社グループは、セールスプロモーショングッズの企画及び販売を行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法（ＰＬ法）により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような事故が生じないように、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備に注力すると共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めることに加えて、万が一、事故が生じたときのために、製造物賠償責任保険（ＰＬ保険）に加入しております。過去にＰＬ法に抵触したことはありませんが、もしＰＬ法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 食品衛生法について

当社グループが販売するセールスプロモーショングッズのうち、顧客企業がノベルティとして菓子類を使用することがあります。

当社グループは、仕入先であるメーカーや問屋に対し、食品衛生法に抵触しないよう、各種の衛生管理体制に対する取組みについて確認を行うと共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、もし販売した食品類に食品衛生法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがセールスプロモーショングッズの企画や販売を受注する場合、当該セールスプロモーショングッズは、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約を受けることになります。

当社グループでは、社内管理体制を整備すると共に、契約している外部の品質管理専門会社に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズの不当景品類及び不当表示防止法に抵触することがないよう努めておりますが、不当景品類及び不当表示防止法に抵触する商品を用いたセールスプロモーションが行われた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 著作権・特許権・商標権・実用新案権・意匠権・不正競争防止法等の第三者の知的所有権の侵害について

当社グループが行うセールスプロモーショングッズについて、当該セールスプロモーショングッズが第三者の知的所有権を侵害する可能性があるため、セールスプロモーショングッズを提案する際には知的所有権の有無を確認する必要があります。

当社グループでは、当社が知的所有権等に係る調査を行うと共に、契約している特許事務所に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズが、第三者の知的所有権を侵害することがないよう努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(e) 個人情報保護法について

当社グループでは、セールスプロモーションの一環としてキャンペーンの応募などを通じて個人情報等を取得する場合があります。

当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、従業員の情報管理に関する教育の実施や、定期的に内部監査を実施し内部統制を強化するなど、十分な注意を払っておりますが、万が一、個人情報等が外部に漏洩した場合、顧客企業との契約上の守秘義務違反や、第三者を害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

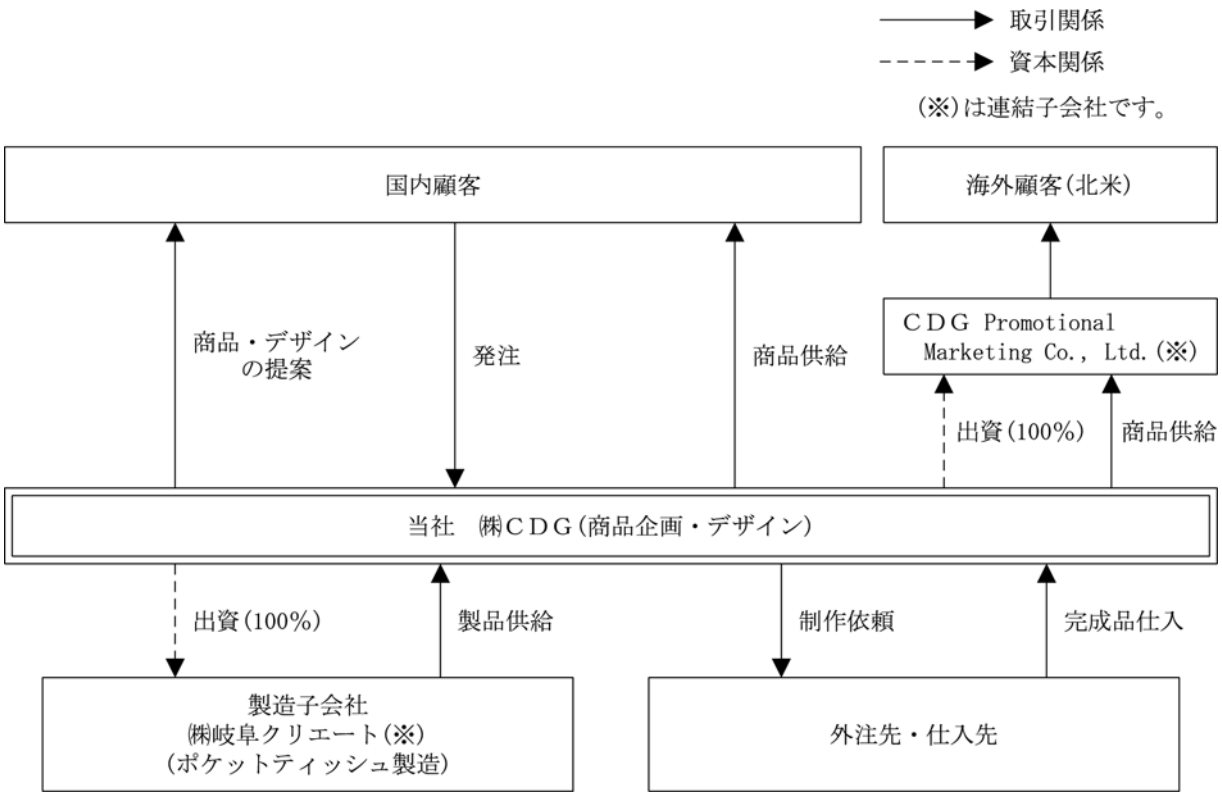
２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ＣＤＧ）と、街頭などで配布される代表的なアイテムである「ポケットティッシュ」を製造する製造子会社１社、北米での販売子会社の合計３社により構成されており、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画及び販売を主なビジネスとして行っております。

このセールスプロモーション活動とは、企業が行う販売活動において、販売目標達成やマーケットシェアの向上を目的として、自社商品に「オマケ」を付けたり、消費者の来店を促進するためなどを目的に、街頭や店頭で「ポケットティッシュ」等に代表されるノベルティグッズを配布するなど、顧客企業が消費者に対して自社商品の購買意欲を高めるために行うプレミアムキャンペーンや、来店促進や来店者特典としてノベルティの配布・プレゼント等を行うことなどを指すものであります。

セールスプロモーショングッズにはボールペンやメモ帳に企業名を印刷したものなどから、フィギュア（成型品）模型などに代表される、企業キャラクターや商品の特性を表現したオリジナル性の高い成型品等の様々なアイテムが使用されます。顧客企業が要望してくるそれらのアイテムに対応するには幅広い商品調達力と企画力が不可欠となりますが、当社グループではそれらのグッズ供給に対応すると共に、魅力的なセールスプロモーショングッズを企画することによって、消費者に「このオマケ・特典が欲しい」と感じてもらうことで顧客企業の売上増加に貢献できる提案や、その商品の特徴やブランドイメージを消費者へ浸透させるための効果的な提案、街頭や店頭で配布するノベルティが受取る側にとって喜ばれる商品となる提案等、グッズ供給と企画提案を両立させたサービスを展開しており、中でもノベルティグッズの企画提案が多くなっております。また、顧客企業の要望を踏まえ、完全オリジナル商品をデザインから提案し、消費者の商品の認知率を上げ、商品の特性や効能を理解してもらう効果の高いグッズを企画し、顧客企業へオリジナル性の高いセールスプロモーショングッズの供給を推進しております。

（事業系統図）



（注）CDG Promotional Marketing Co., Ltd.は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「全社員の心が豊かになり、健康な身体で物質的にも豊かになる事を追求する。公共面では環境にやさしい企業として世の為、人の為に喜ばれる企業になる。その為には常に利益の出る仕組みを作り続ける企業でなくてはなりません。」としております。この理念では「常に利益の出る仕組み」の創造・実現を通して、物心両面から全社員が豊かになることを当社存在の基本的命題として捉えるとともに、どうすれば「株主の皆様」と「顧客」、そして「社員」の三者を同時に最大限満足させることが出来るのか、当社経営方針の中核にこの「三位一体満足の経営」を掲げて取り組むという見地で、あらゆる考察を行いながら会社経営に取り組んでおります。

このような経営理念に基づき、顧客の満足度を高める為、当社では顧客と共に営業上の課題点を見つけ出し、ソリューション（解決策）を提供するパートナーであることを目指しています。顧客が直面する現実（売上）や、現場環境（Ｗｅｂを含めた売り場）を見つめながら、現物（物品）を手配・搬送し、顧客の業務に主体的に関与することで、営業上の課題点を解決してまいります。当社の競争力の源泉は、消費者の視点から発想したマーケティング戦略の立案、商品の企画・製造及び物流管理のノウハウ、プロジェクト管理のノウハウであり、この３つの中核機能を強化することを軸に、顧客のマーケティングパートナーとして、そしてソリューション提供カンパニーとしてのポジショニングを構築してまいります。また、現在問題となっている環境負荷を軽減させるため、環境面にも十分に配慮した事業展開を実施し、社会にも貢献してまいります。付加価値の高いサービスで顧客満足度を向上させ、環境意識の高いサービスと社会貢献を通じ、社会からも認知・評価されることで企業価値を高めていき、株主価値を向上させてまいります。社員に対しては顧客の課題解決に関与する喜びと社会への貢献を通じて、勤労意欲の高揚、個人の成長及び生活の安定と向上につなげてまいります。

以上の経営理念及び方針に基づき、株主の皆様はもとより、顧客、社員、その他社内外の関係者の皆様の満足度を高めることと合致し、社会から支持されることで経営基盤が安定し業績向上が図れると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは「連結売上高」「連結経常利益率」を重要な経営指標と捉えております。当社は、これまでのビジネスの根幹であるグッズのプロダクツ機能に加え、店内ＰＯＰを中心としたインストアマーケティング、ＩＴを取り込んだデジタルプロモーションなど販売促進全般に対応すべく業務領域を拡大し、順次サプライチェーンマネジメント、システム開発、企業間のアライアンスビジネスなど顧客の営業上の課題「全領域」に対応すべく機能の付加に努めてまいりました。これらの取り組みにより上流案件案件を増加させ、案件規模の拡大を図り、「連結売上高」350億円を目指してまいります。また、案件規模の拡大による生産性の向上を加速させ、当社グループの競争力及び収益力の向上に取り組み「連結経常利益率」10%に高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーションを企画・運営することを中核のビジネスとし、特にその活動で使用するセールスプロモーショングッズの企画・供給に強みを持ってサービスを展開しております。しかし、単にセールスプロモーションの企画・運営だけでは、顧客が抱えている根本的な営業上の課題解決にはならないと考え、それに付随する物流管理や在庫管理・入出金管理・顧客管理等、顧客が抱える様々な営業上の課題全般を一貫して解決することを目指しております。当社グループは、これを「マーケティングソリューション」と呼び、顧客のセールスプロモーション活動支援を中心として、物流管理サービスの提供、ＩＴを利用した営業支援サービスの提供、顧客ブランド製品の企画・製造など、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービス体制の構築を目指しています。この基本的な中核機能の強化に加え、ＰＯＰ分野の強化による総合的な売り場施策の提案推進による顧客内シェアの拡大、アライアンスパートナーとの関係構築及び強化、ＩＴ化への対応力の更なる強化を行い、サービスの高付加価値化を推進し、当社グループの競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 基本機能の強化及び拡大

現在ではモノやサービスがあふれ、市場の成熟化が進む中で、「モノを作れば売れる」という時代は既に過去のものと認識されております。企業は大量生産されたモノを市場全体に供給するのではなく、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、マーケティングもより細分化して行い、消費者に確実に支持を得るセールスプロモーション活動を行う傾向にあります。加えて、インターネットインフラの整備や携帯電話の技術躍進に合わせ、ＩＴを活用したセールスプロモーション活動も急速な広がりを見せており、販促手法の高度化及び多様化が進んでおります。その様な状況の中、顧客企業は消費者の視点に立ったマーケティング戦略の立案、顧客・物流・在庫・入出金管理等の効率化、高度化及び多様化した販促手法への対応等、それぞれ違った営業上の課題を抱えており、その課題解決が可能なサービスを提供していく必要性が増してきております。このような環境の中、当社グループといたしましては(a)当社グループの中核機能の強化による更なる顧客対応力の向上、(b)ＰＯＰ分野の強化、(c)ＩＴ化への対応強化を図り、グループ全体で企業価値の向上に取り組んでまいります。

② 人材確保及び育成の強化

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、また、当社グループのサービス拡充及び強化においても、有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用及び教育をより計画的に実施し、優秀な人材確保及び人材育成に努めてまいります。

③ 品質安全の強化

当社グループでは、価格競争力の強化のため一部商品を中国から直接購買を行っておりますが、最近における中国製品の安全性問題を受け中国からの輸入品に対して品質リスクへの意識が高まっております。当社グループでは安全性確保のために海外発注品目を限定し、安全性が確実に確保された商材のみの取り扱いを行ってまいります。また、海外発注時においては外部の品質検査専門会社と提携した品質検査の実施及び検品基準の強化によって、品質管理を強化し安全性の確保に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,421	2,230,016
受取手形及び売掛金	1,834,126	※2 2,405,166
制作支出金	※1 134,263	※1 77,015
製品	9,172	9,622
原材料	10,593	13,854
繰延税金資産	58,284	61,528
その他	80,763	43,302
貸倒引当金	△1,244	△1,690
流動資産合計	4,444,380	4,838,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,780	157,684
減価償却累計額	△54,834	△64,072
建物及び構築物（純額）	83,945	93,612
機械装置及び運搬具	165,083	163,841
減価償却累計額	△151,601	△154,500
機械装置及び運搬具（純額）	13,481	9,340
土地	80,793	80,793
その他	90,064	97,655
減価償却累計額	△58,979	△56,603
その他（純額）	31,084	41,051
有形固定資産合計	209,304	224,797
無形固定資産		
ソフトウエア	33,012	22,075
無形固定資産合計	33,012	22,075
投資その他の資産		
投資有価証券	83,505	122,076
従業員に対する長期貸付金	268	－
繰延税金資産	47,127	104,322
保険積立金	123,992	136,006
敷金及び保証金	121,003	146,113
その他	52,222	48,695
貸倒引当金	△11,119	△11,219
投資その他の資産合計	417,000	545,994
固定資産合計	659,318	792,868
資産合計	5,103,698	5,631,684

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,601,943	※2 1,459,553
未払法人税等	133,381	257,054
賞与引当金	84,500	87,870
その他	250,988	287,262
流動負債合計	2,070,813	2,091,739
固定負債		
退職給付引当金	81,153	87,224
役員退職慰労引当金	164,005	165,445
固定負債合計	245,158	252,669
負債合計	2,315,971	2,344,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,000	450,000
資本剰余金	201,000	46,171
利益剰余金	2,458,833	2,930,630
自己株式	△158,761	△147,951
株主資本合計	2,792,071	3,278,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,345	8,424
その他の包括利益累計額合計	△4,345	8,424
純資産合計	2,787,726	3,287,274
負債純資産合計	5,103,698	5,631,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	8,813,389	10,450,285
売上原価	6,430,510	7,641,719
売上総利益	2,382,878	2,808,565
販売費及び一般管理費	※1 1,911,227	※1 1,977,488
営業利益	471,650	831,077
営業外収益		
受取利息	4,345	3,014
受取配当金	1,477	2,226
仕入割引	12,453	3,866
その他	4,986	2,511
営業外収益合計	23,262	11,618
営業外費用		
支払利息	329	215
自己株式取得費用	366	56
原状回復費用	570	1,514
リース解約損	－	321
その他	164	56
営業外費用合計	1,431	2,164
経常利益	493,482	840,531
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	－
保険解約返戻金	5,784	5,121
特別利益合計	6,784	5,121
特別損失		
投資有価証券評価損	1,716	－
有形固定資産除却損	※2 14,320	※2 629
賃貸借契約解約損	15,728	1,560
ゴルフ会員権評価損	－	3,000
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	450	100
特別損失合計	32,215	5,289
税金等調整前当期純利益	468,050	840,363
法人税、住民税及び事業税	219,377	358,693
法人税等調整額	△16,914	△68,573
法人税等合計	202,463	290,120
少数株主損益調整前当期純利益	265,587	550,243
当期純利益	265,587	550,243

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	265,587	550,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,271	12,769
その他の包括利益合計	△7,271	※ 12,769
包括利益	258,315	563,012
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	258,315	563,012
少数株主に係る包括利益	－	－

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	291,000	291,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	－	159,000
当期変動額合計	－	159,000
当期末残高	291,000	450,000
資本剰余金		
当期首残高	201,000	201,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	－	△159,000
自己株式の処分	－	4,171
当期変動額合計	－	△154,828
当期末残高	201,000	46,171
利益剰余金		
当期首残高	2,262,885	2,458,833
当期変動額		
剰余金の配当	△69,638	△78,446
当期純利益	265,587	550,243
当期変動額合計	195,948	471,796
当期末残高	2,458,833	2,930,630
自己株式		
当期首残高	△111,216	△158,761
当期変動額		
自己株式の取得	△47,545	△4,908
自己株式の処分	－	15,718
当期変動額合計	△47,545	10,810
当期末残高	△158,761	△147,951
株主資本合計		
当期首残高	2,643,668	2,792,071
当期変動額		
準備金から資本金への振替	－	－
剰余金の配当	△69,638	△78,446
当期純利益	265,587	550,243
自己株式の取得	△47,545	△4,908
自己株式の処分	－	19,890
当期変動額合計	148,403	486,778
当期末残高	2,792,071	3,278,850

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,926	△4,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,271	12,769
当期変動額合計	△7,271	12,769
当期末残高	△4,345	8,424
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,926	△4,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,271	12,769
当期変動額合計	△7,271	12,769
当期末残高	△4,345	8,424
純資産合計		
当期首残高	2,646,595	2,787,726
当期変動額		
剰余金の配当	△69,638	△78,446
当期純利益	265,587	550,243
自己株式の取得	△47,545	△4,908
自己株式の処分	－	19,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,271	12,769
当期変動額合計	141,131	499,548
当期末残高	2,787,726	3,287,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	468,050	840,363
減価償却費	24,072	30,352
無形固定資産償却費	22,183	16,957
有形固定資産除却損	14,320	629
賃貸借契約解約損	15,728	1,560
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,000	－
投資有価証券評価損益（△は益）	1,716	－
ゴルフ会員権評価損	－	3,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,644	6,071
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,060	1,440
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,437	546
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,500	3,370
保険解約返戻金	△5,784	△5,121
受取利息及び受取配当金	△5,823	△5,240
支払利息	329	215
売上債権の増減額（△は増加）	△520,623	△571,039
たな卸資産の増減額（△は増加）	47,298	53,535
仕入債務の増減額（△は減少）	265,062	△142,390
未払消費税等の増減額（△は減少）	16,127	4,363
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△32,514	35,962
その他の流動負債の増減額（△は減少）	79,032	4,428
その他	1,137	5,907
小計	399,667	284,911
利息及び配当金の受取額	6,786	5,854
利息の支払額	△329	△215
法人税等の支払額	△181,500	△244,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,623	46,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,086	△13,557
無形固定資産の取得による支出	△7,092	△1,430
投資有価証券の取得による支出	△628	△17,668
投資有価証券の売却による収入	2,000	－
ゴルフ会員権の取得による支出	△15,350	－
定期預金の預入による支出	△1,250,684	△1,072,631
定期預金の払戻による収入	1,417,656	1,019,915
保険積立金の積立による支出	△58,499	△16,007
保険積立金の解約による収入	12,739	9,115
敷金の回収による収入	81,674	10,809
敷金の差入による支出	△92,320	△41,978
その他	1,001	1,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,409	△121,607

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△47,545	△4,908
配当金の支払額	△69,638	△78,446
自己株式の処分による収入	－	19,890
その他	△3,615	△2,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,800	△65,932
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	147,232	△141,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,435	1,348,667
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,348,667	※ 1,207,546

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

㈱岐阜クリエート

CDG Promotional Marketing Co., Ltd.

CDG Promotional Marketing Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

2　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～50年

機械装置及び運搬具　　４～12年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、簡便法を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から３年間にわたり定額償却しております。

ニ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　制作支出金

前連結会計年度(平成23年３月31日)

販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

※２　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	―	13,813千円
支払手形	―	167,243千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
役員報酬	137,470千円	128,950千円
給与手当	659,480	632,253
賞与引当金繰入額	81,020	83,180
退職給付費用	24,121	33,947
役員退職慰労引当金繰入額	11,060	9,540
減価償却費	13,165	23,281

※２　有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	11,491千円	― 千円
その他	2,828千円	629千円
計	14,320千円	629千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	20,902千円
組替調整額	― 千円
税効果調整前	20,902千円
税効果額	△8,133千円
その他有価証券評価差額金	12,769千円
その他の包括利益合計	12,769千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,080,000	―	―	2,080,000
合計	2,080,000	―	―	2,080,000
自己株式				
普通株式	90,328	28,500	―	118,828
合計	90,328	28,500	―	118,828

(注) 自己株式の増加28,500株は取締役会決議による取得によるものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	69,638	35.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	78,446	利益剰余金	40.0	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,080,000	―	―	2,080,000
合計	2,080,000	―	―	2,080,000
自己株式				
普通株式	118,828	3,000	11,700	110,128
合計	118,828	3,000	11,700	110,128

(注) 自己株式の増加3,000株は取締役会決議による取得によるものであります。
自己株式の減少11,700株は第三者割当による処分によるものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	78,446	40.0	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	137,891	利益剰余金	70.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度(自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度(自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金	2,318,421千円	2,230,016千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△969,753千円	△1,022,469千円
現金及び現金同等物	1,348,667千円	1,207,546千円

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	66,088千円	66,088千円
減価償却累計額相当額	54,713千円	54,713千円
期末残高相当額	11,374千円	11,374千円

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	36,000千円	36,000千円
減価償却累計額相当額	30,857千円	30,857千円
期末残高相当額	5,142千円	5,142千円

2　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内	6,623千円	5,537千円
１年超	5,537千円	―千円
合計	12,160千円	5,537千円

3　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料	10,496千円	6,852千円
減価償却費相当額	9,441千円	6,232千円
支払利息相当額	499千円	229千円

4　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

6　減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、顧客ごとに与信設定を行なうとともに、債権の期日管理及び残高管理を行なう体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は１年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備調達に係る資金調達としており金利については支払利息の固定化を図るために、主に固定金利を利用しています。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,318,421	2,318,421	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,834,126	1,834,126	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	83,505	83,505	―
(4) 支払手形及び買掛金	1,601,943	1,601,943	―

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,318,421	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,834,126	―	―	―
合計	4,152,548	―	―	―

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、顧客ごとに与信設定を行なうとともに、債権の期日管理及び残高管理を行なう体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は１年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備調達に係る資金調達としており金利については支払利息の固定化を図るために、主に固定金利を利用しています。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,230,016	2,230,016	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,405,166	2,405,166	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	122,076	122,076	―
(4) 支払手形及び買掛金	1,459,553	1,459,553	―

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,230,016	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,405,166	―	―	―
合計	4,635,182	―	―	―

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成23年３月31日)

１　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,683	37,499	10,183
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	47,683	37,499	10,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,822	53,321	△17,498
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	35,822	53,321	△17,498
合計		83,505	90,820	△7,314

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	2,000	1,000	―
合計	2,000	1,000	―

３　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,716千円（その他有価証券の株式1,716千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

1　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,440	61,642	29,797
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	91,440	61,642	29,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,636	46,846	△16,210
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	30,636	46,846	△16,210
合計		122,076	108,489	13,587

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

3　減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

２　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△238,074	△282,419
(2) 年金資産(千円)	133,389	142,280
(3) 未積立退職給付債務　(1)＋(2)(千円)	△104,684	△140,138
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	―	―
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,784	38,472
(6) 未認識過去勤務債務　(千円)	17,746	14,440
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)＋(5)＋(6)(千円)	△81,153	△87,224
(8) 前払年金費用(千円)	―	―
(9) 退職給付引当金　(7)－(8)(千円)	△81,153	△87,224

（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
退職給付費用（千円）	26,353	37,466
(1) 勤務費用(千円)(注)	29,098	30,255
(2) 利息費用(千円)	3,975	4,299
(3) 期待運用収益(千円)	△983	△1,000
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	―	―
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△9,043	605
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,306	3,306

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	1.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3
	(当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から３年間にわたり定額償却しております。)	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
未払事業税	10,150	18,867
賞与引当金	34,319	33,410
貸倒引当金	4,253	4,037
退職給付引当金	33,854	32,342
役員退職慰労引当金	65,097	57,567
ゴルフ会員権評価損	10,220	9,491
その他有価証券評価差額金	2,969	―
その他	25,555	18,660
繰延税金資産小計	186,423	174,377
評価性引当額	△80,780	△3,144
繰延税金資産合計	105,642	171,232
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	―	△5,163
その他	△231	△218
繰延税金負債合計	△231	△5,381
繰延税金資産の純額	105,411	165,851

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
	（千円）	（千円）
流動資産－繰延税金資産	58,284	61,528
固定資産－繰延税金資産	47,127	104,322

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	40.6	40.6
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
評価性引当額の増減	1.0	△9.2
住民税均等割	0.5	0.3
連結子会社軽減税率	―	△0.2
その他	0.3	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	34.5

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,576千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,223千円、その他有価証券評価差額金が353百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

(セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	473円82銭	556円26銭

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額	44円65銭	93円49銭
（算定上の基礎）		
当期純利益(千円)	265,587	550,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,587	550,243
期中平均株式数(千株)	5,947	5,885

（注）当社は、平成24年４月１日付けで普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。この適用により、連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

１株当たり純資産額　　1,421.46円

１株当たり当期純利益金額　　133.96円

（重要な後発事象）

株式の分割

平成24年２月20日開催の取締役会決議に基づき、平成24年４月１日付をもって以下の株式分割を実施いたしました。

１．分割の方法

平成24年３月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式１株につき、３株の割合をもって分割いたしました。

２．分割により増加する株式数

4,160,000株

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,826	2,027,905
受取手形	146,394	※3 72,934
売掛金	1,686,585	2,329,101
制作支出金	※1 135,406	※1 77,286
前渡金	40,005	5,630
前払費用	30,644	31,263
繰延税金資産	52,626	59,064
その他	4,472	5,038
貸倒引当金	△180	△960
流動資産合計	4,271,781	4,607,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,693	59,321
減価償却累計額	△10,107	△18,145
建物（純額）	26,586	41,175
車両運搬具	10,709	9,467
減価償却累計額	△7,315	△7,606
車両運搬具（純額）	3,394	1,860
工具、器具及び備品	74,936	93,140
減価償却累計額	△46,624	△52,367
工具、器具及び備品（純額）	28,311	40,773
リース資産	10,613	－
減価償却累計額	△8,254	－
リース資産（純額）	2,358	－
有形固定資産合計	60,650	83,809
無形固定資産		
ソフトウエア	32,731	21,929
無形固定資産合計	32,731	21,929
投資その他の資産		
投資有価証券	83,505	122,076
関係会社株式	10,000	49,896
従業員に対する長期貸付金	268	－
破産更生債権等	1,689	1,689
繰延税金資産	37,478	95,220
保険積立金	123,992	136,006
敷金及び保証金	120,557	145,841
その他	49,303	45,775
貸倒引当金	△10,089	△10,089
投資その他の資産合計	416,706	586,416
固定資産合計	510,088	692,155
資産合計	4,781,870	5,299,421

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 847,941	※2, ※3 790,491
買掛金	※2 775,391	※2 694,628
未払金	145,669	146,452
未払費用	14,843	64,305
未払法人税等	133,311	254,434
未払消費税等	30,055	33,164
前受金	30,299	20,941
預り金	13,148	7,423
賞与引当金	80,000	82,370
リース債務	2,592	－
その他	173	77
流動負債合計	2,073,427	2,094,290
固定負債		
退職給付引当金	58,064	61,968
役員退職慰労引当金	157,825	158,425
固定負債合計	215,889	220,393
負債合計	2,289,316	2,314,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	201,000	42,000
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	－	4,171
資本剰余金合計	201,000	46,171
利益剰余金		
利益準備金	21,660	29,504
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	2,000,000
繰越利益剰余金	342,000	598,588
利益剰余金合計	2,163,660	2,628,092
自己株式	△158,761	△147,951
株主資本合計	2,496,898	2,976,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,345	8,424
評価・換算差額等合計	△4,345	8,424
純資産合計	2,492,553	2,984,737
負債純資産合計	4,781,870	5,299,421

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	8,717,879	10,373,315
売上原価		
期首棚卸高	177,335	135,406
当期仕入高	6,390,238	7,626,293
合計	6,567,573	7,761,699
期末棚卸高	135,406	77,286
売上原価合計	6,432,167	7,684,413
売上総利益	2,285,711	2,688,902
販売費及び一般管理費	※1 1,804,792	※1 1,873,672
営業利益	480,919	815,229
営業外収益		
受取利息	4,207	2,918
受取配当金	1,477	2,226
仕入割引	9,447	2,605
受取手数料	※2 4,800	※2 3,600
雑収入	4,859	2,212
営業外収益合計	24,791	13,564
営業外費用		
支払利息	329	215
自己株式取得費用	366	56
原状回復費用	358	1,437
リース解約損	－	321
雑損失	605	55
営業外費用合計	1,659	2,086
経常利益	504,051	826,707
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	－
保険解約返戻金	5,784	5,121
特別利益合計	6,784	5,121
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 14,320	※3 629
投資有価証券評価損	1,716	－
賃貸借契約解約損	15,728	1,560
ゴルフ会員権評価損	－	3,000
特別損失合計	31,765	5,189
税引前当期純利益	479,069	826,639
法人税、住民税及び事業税	219,307	356,073
法人税等調整額	△12,996	△72,313
法人税等合計	206,311	283,760
当期純利益	272,758	542,878

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	291,000	291,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	－	159,000
当期変動額合計	－	159,000
当期末残高	291,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	201,000	201,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	－	△159,000
当期変動額合計	－	△159,000
当期末残高	201,000	42,000
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	4,171
当期変動額合計	－	4,171
当期末残高	－	4,171
資本剰余金合計		
当期首残高	201,000	201,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	－	△159,000
自己株式の処分	－	4,171
当期変動額合計	－	△154,828
当期末残高	201,000	46,171
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,660	21,660
当期変動額		
利益準備金の積立	－	7,844
当期変動額合計	－	7,844
当期末残高	21,660	29,504
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,720,000	1,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	80,000	200,000
当期変動額合計	80,000	200,000
当期末残高	1,800,000	2,000,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	218,880	342,000
当期変動額		
利益準備金の積立	－	△7,844
別途積立金の積立	△80,000	△200,000
剰余金の配当	△69,638	△78,446
当期純利益	272,758	542,878
当期変動額合計	123,120	256,587
当期末残高	342,000	598,588
利益剰余金合計		
当期首残高	1,960,540	2,163,660
当期変動額		
利益準備金の積立	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△69,638	△78,446
当期純利益	272,758	542,878
当期変動額合計	203,120	464,431
当期末残高	2,163,660	2,628,092
自己株式		
当期首残高	△111,216	△158,761
当期変動額		
自己株式の取得	△47,545	△4,908
自己株式の処分	－	15,718
当期変動額合計	△47,545	10,810
当期末残高	△158,761	△147,951
株主資本合計		
当期首残高	2,341,324	2,496,898
当期変動額		
準備金から資本金への振替	－	－
剰余金の配当	△69,638	△78,446
当期純利益	272,758	542,878
自己株式の取得	△47,545	△4,908
自己株式の処分	－	19,890
当期変動額合計	155,574	479,413
当期末残高	2,496,898	2,976,312

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,926	△4,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,271	12,769
当期変動額合計	△7,271	12,769
当期末残高	△4,345	8,424
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,926	△4,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,271	12,769
当期変動額合計	△7,271	12,769
当期末残高	△4,345	8,424
純資産合計		
当期首残高	2,344,250	2,492,553
当期変動額		
剰余金の配当	△69,638	△78,446
当期純利益	272,758	542,878
自己株式の取得	△47,545	△4,908
自己株式の処分	－	19,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,271	12,769
当期変動額合計	148,302	492,183
当期末残高	2,492,553	2,984,737

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

制作支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、当該差異が発生した事業年度の翌事業年度から３年間にわたり償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5　収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　制作支出金

前事業年度(平成23年３月31日)

販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

当事業年度(平成24年３月31日)

販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
流動負債		
支払手形	121,976千円	89,406千円
買掛金	69,649千円	70,906千円

※３　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われた者として処理しております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
受取手形	－	13,813千円
支払手形	－	167,243千円

（損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
役員報酬	127,350千円	119,110千円
給与手当	640,639	621,177
賞与手当	116,670	143,775
賞与引当金繰入額	80,000	80,417
退職給付費用	24,183	33,774
法定福利費	114,873	120,919
役員退職慰労引当金繰入額	10,100	8,700
減価償却費	13,165	20,328
旅費交通費	81,243	90,728
支払手数料	112,335	132,803
地代家賃	127,500	119,647
おおよその割合		
販売費	５％	３％
一般管理費	95％	97％

※２　関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
受取手数料	4,800千円	3,600千円

※３　有形固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	11,491千円	―千円
工具、器具及び備品	2,828千円	629千円
計	14,320千円	629千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,328	28,500	―	118,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加　28,500株

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,828	3,000	11,700	110,128

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加　3,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式処分による減少　11,700株

(リース取引関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式49,896千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
未払事業税	10,573	18,648
賞与引当金	32,480	31,300
貸倒引当金	3,826	3,655
退職給付引当金	24,206	23,240
役員退職慰労引当金	62,524	55,037
ゴルフ会員権評価損	9,948	9,257
その他有価証券評価差額金	2,969	―
その他	21,083	18,306
繰延税金資産小計	167,612	159,447
評価性引当額	△77,507	―
繰延税金資産合計	90,104	159,447
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	―	△5,163
繰延税金負債合計	―	△5,163
繰延税金資産の純額	90,104	154,284

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
	（千円）	（千円）
流動資産－繰延税金資産	52,626	59,064
固定資産－繰延税金資産	37,478	95,220

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	40.6	40.6
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
評価性引当額の増減	0.9	△9.4
住民税均等割	0.5	0.3
その他	△0.0	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	34.3

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,493千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,140千円、その他有価証券評価差額金が353千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	423円65銭	505円06銭

項目	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額	45円86銭	92円24銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	272,758	542,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,758	542,878
期中平均株式数(千株)	5,947	5,885

(注) 当社は、平成24年４月１日付けで普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分)及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第９号　平成22年６月30日)を適用しております。この適用により、貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

１株当たり純資産額　1,270.95円

１株当たり当期純利益金額　137.57円

(重要な後発事象)

株式の分割

平成24年２月20日開催の取締役会決議に基づき、平成24年４月１日付をもって以下の株式分割を実施いたしました。

１．分割の方法

平成24年３月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式１株につき、３株の割合をもって分割いたしました。

２．分割により増加する株式数

4,160,000株

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 渡部 忠司（現 購買部長）

③ 就任予定日

平成24年６月28日を予定しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一様ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	166,891	100.1
合計(千個)	166,891	100.1

(注)　千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比 (%)
国内仕入(千円)	6,519,649	121.6
海外(中国)仕入(千円)	568,731	112.4
合計(千円)	7,088,380	120.8

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	前年同期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	6,610,193	122.3
情報・通信産業分野(千円)	2,354,276	115.6
金融・保険産業分野(千円)	442,739	90.7
その他(千円)	1,043,076	118.0
合計(千円)	10,450,285	118.6

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。